

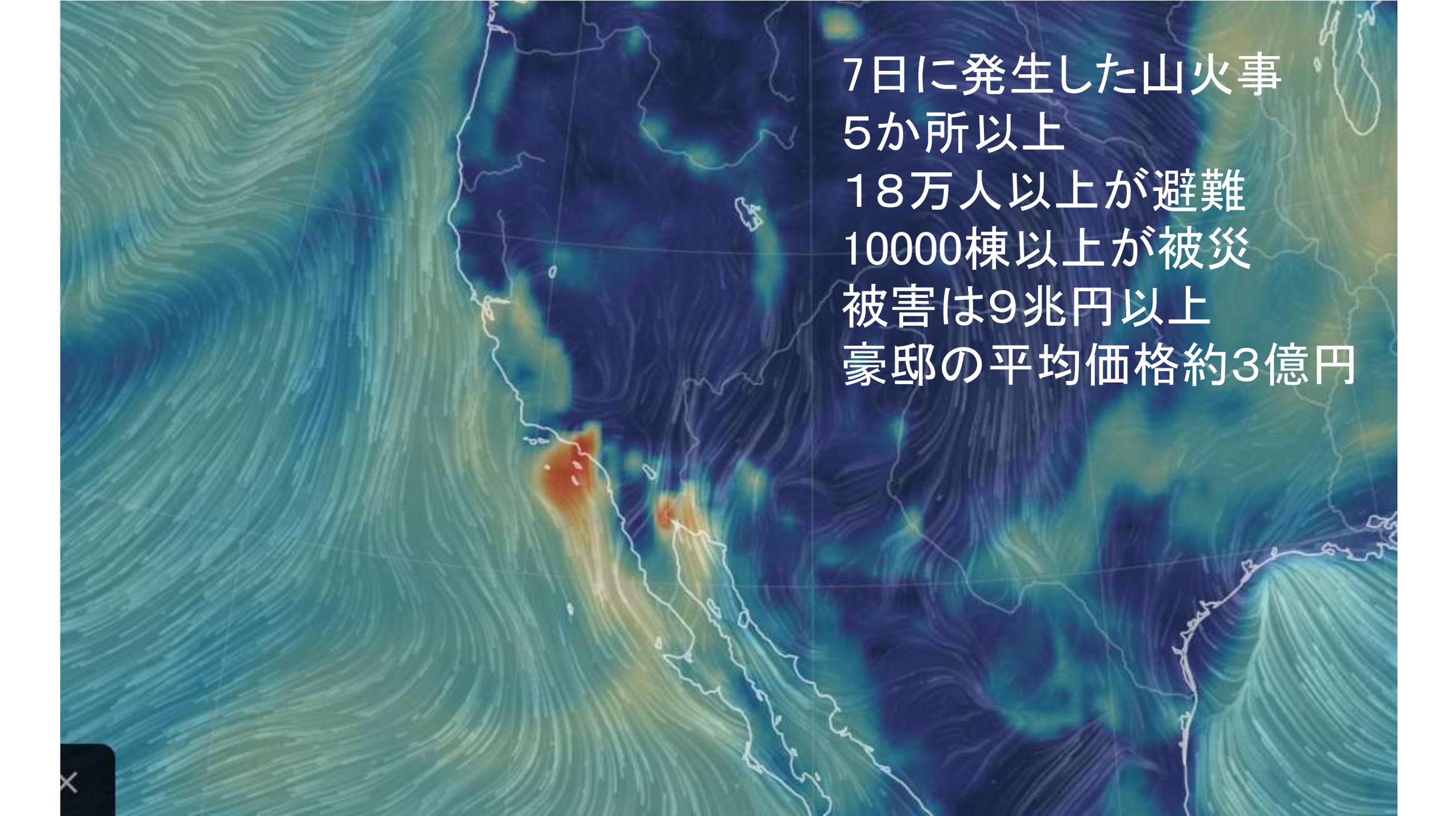
世界を知る

2025.01.10

# カリフォルニアの山火事被害拡大

NEWS



A topographic map of Japan showing elevation contours. The map is color-coded by elevation, with darker blues and greens representing lower elevations and lighter greens and yellows representing higher elevations. Several bright orange and red spots are visible, indicating areas of high fire activity or hotspots, primarily concentrated in the mountainous regions of the main islands.

7日に発生した山火事  
5か所以上  
18万人以上が避難  
10000棟以上が被災  
被害は9兆円以上  
豪邸の平均価格約3億円



Merry Christmas  
and  
Happy New Year!

# 一般的なクリスマスカードですが

- このカードで問題になっている所があります



Merry Christmas  
and  
Happy New Year!

# 一般的なクリスマスカードですが

- このカードで問題になっている所があります
- トランプ氏はこのカードを使います
- トランプ氏のSNSで「我々はこれを使います」という



- バイデン氏はこのカードは使いません



*Happy Holidays*

AND HAVE A WONDERFUL NEW YEAR

# 一般的なクリスマスカードですが

- このカードで問題になっている所があります
- トランプ氏はこのカードを使います
- トランプ氏のSNSで「我々はこれを使います」という



- バイデン氏はこのカードは使いません
- なぜだかわかりますか
- 多様性の社会を是認する中でキリスト教のお祭りであるクリスマスは使わないことにしていたのです

# 問題はこれだけではない

- 民主党が進めてきた多様性や公平性の確保という目標が変化している
- マクドナルドは管理職の女性割合45%、人種的性的少数者の比率を30%という目標設定を取りやめることに
- 他にウォルマートやフォードなどの大企業も取り組みを停止すると発表
- 日本企業もトヨタや日産などが方針見直しに動く



- 多様性や公平性の確保に関して後退は必至

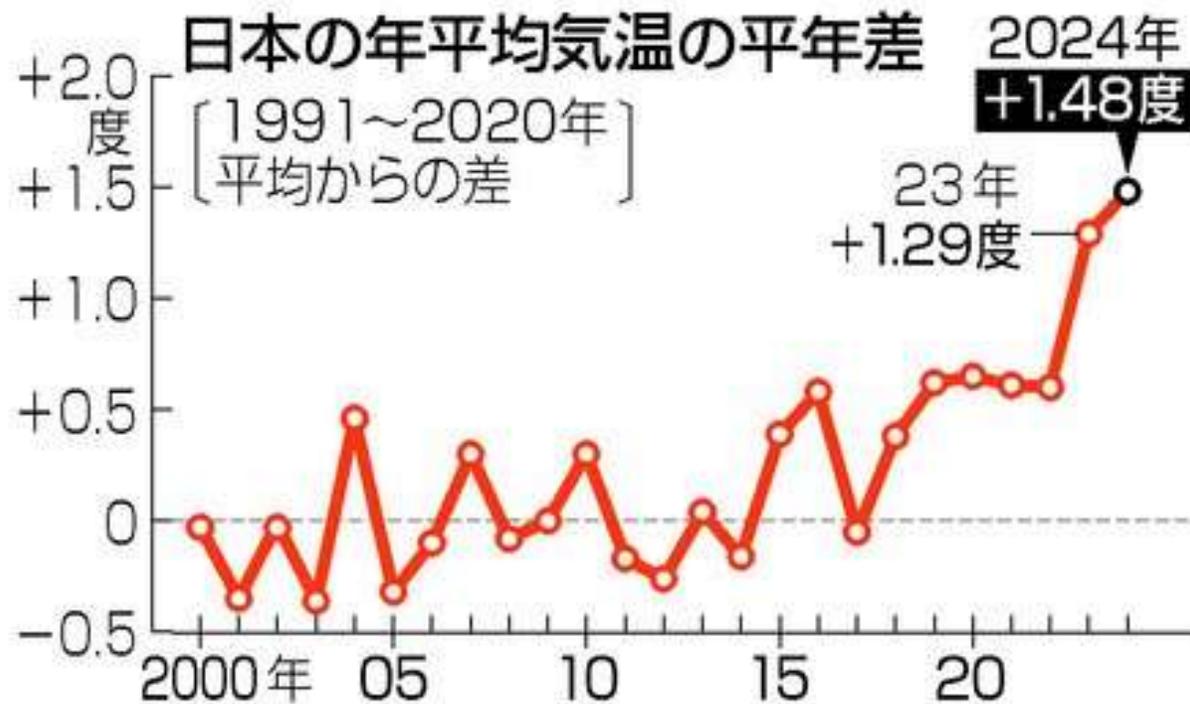
国内関連

## 24年の国内平均気温、過去最高 2年連続、 温暖化顕著に一気象庁

気象庁は6日、2024年の日本の年間平均気温（確定値）が、1898年の統計開始以来最も高かったと発表した。最高記録の更新は2年連続。都市化の影響が少ない全国15地点の観測値に基づく計算で、平年（2020年までの30年平均）を1.48度上回った。

23年は平年を1.29度上回っていた。19～24年が1位から6位までを占めており、近年の高温傾向が顕著となっている。

全国149地点の観測値に基づく地域別平均気温も上昇し、平年との差は関東甲信1.7度、東海1.6度、近畿1.4度、中国1.5度、四国1.4度、九州北部1.6度、九州南部と奄美1.4度、沖縄1.0度で、いずれも1946年の統計開始以来最高。東北は1.8度で過去最高の23年と並んだ。北海道は1.3度、北陸は1.4度。



- 地球温暖化が更に進む
- この2年連続で平均気温が平年を上回る

- 観測開始以来年間平均気温の最高値を更新
- ここ30年の平均値より+1.48°C上昇している

## 今シーズン最も強い寒波 交通への影響も

日本列島には今シーズンもっとも強い寒波が流れ込んでいます。10日にかけて日本海側の広い範囲で大雪や吹雪となり、交通機関への影響が広がる恐れがあります。寒波は9日からピークを迎える見込みです。

10日にかけて北日本から西日本の日本海側を中心とした広い範囲で積雪が急増して、警報級の大雪となる恐れがあります。

また、全国的に風も強まり、日本海側は瞬間的に30メートル以上の暴風が予想されています。

車の立ち往生や見通しの悪化による交通の乱れに注意・警戒が必要です。

さらに、寒波の影響で大気の状態が非常に不安定になっています。

落雷や竜巻などの突風、ひょうにも注意が必要です。

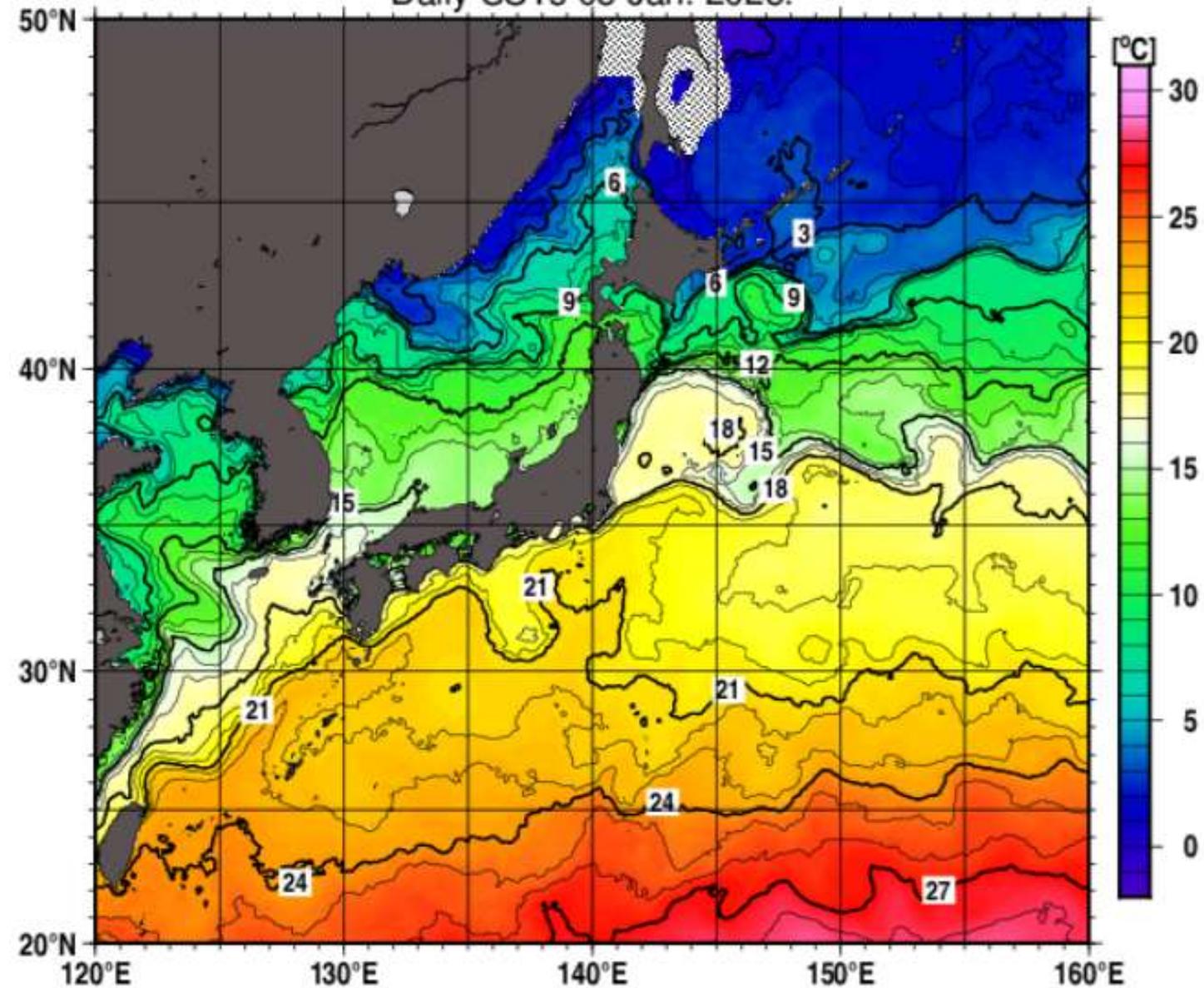
大雪の予報を受けて、NEXCO東日本は8日夜に磐越道の磐梯熱海インターチェンジから安田インターチェンジの間で通行止めを実施しました。

9日の雪の状況を見て順次、解除される見通しです。

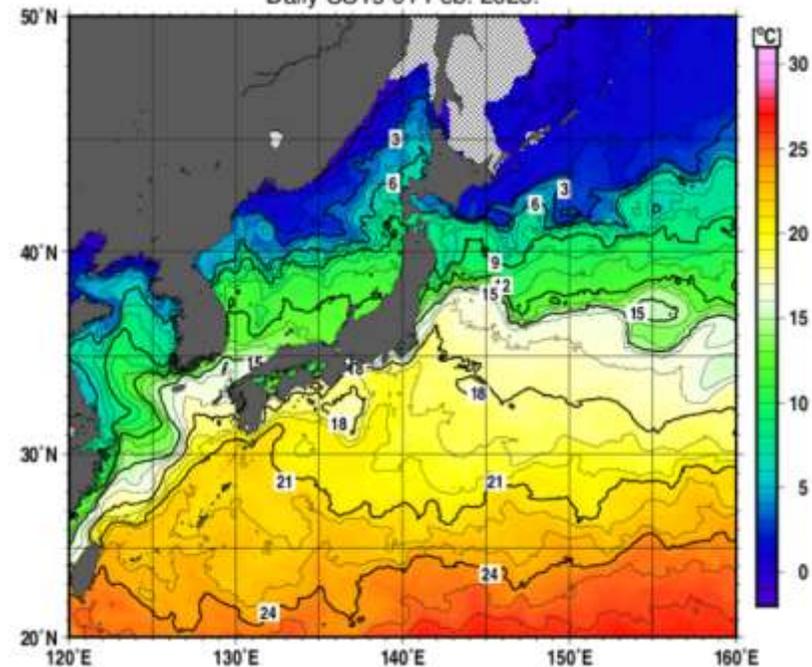
大雪によって走行できなくなった車両が大規模な渋滞を発生させる可能性があるとしたうえで、外出を控えることなどを呼び掛けています。

- 木曜日からの寒波は今シーズン最強という
- 警報級の大雪で不要不急の外出控えるように
- 交通機関にも乱れ
- 2021年1月の立往生
- 青森県では例年の3倍の積雪量
- 除雪作業中の死者多発
- 重い雪が原因

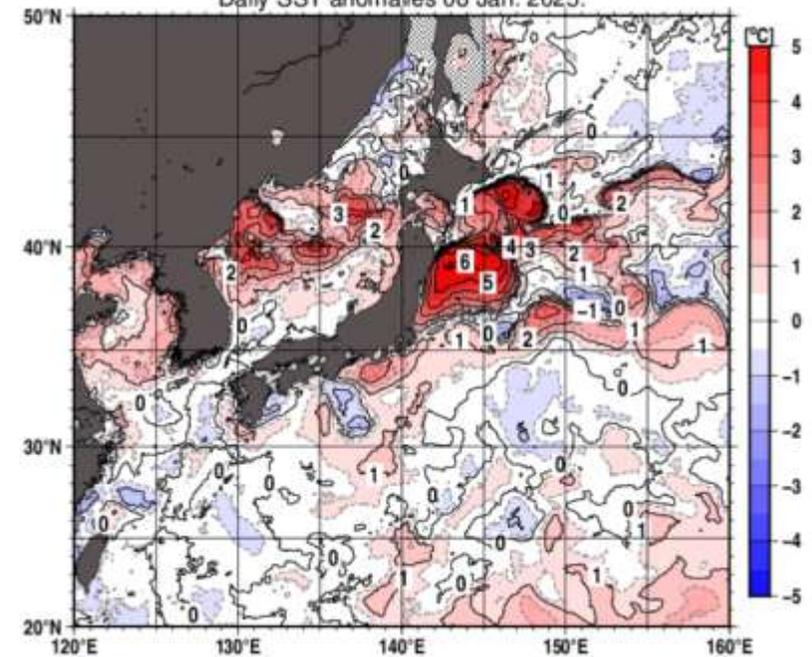
Daily SSTs 08 Jan. 2025.



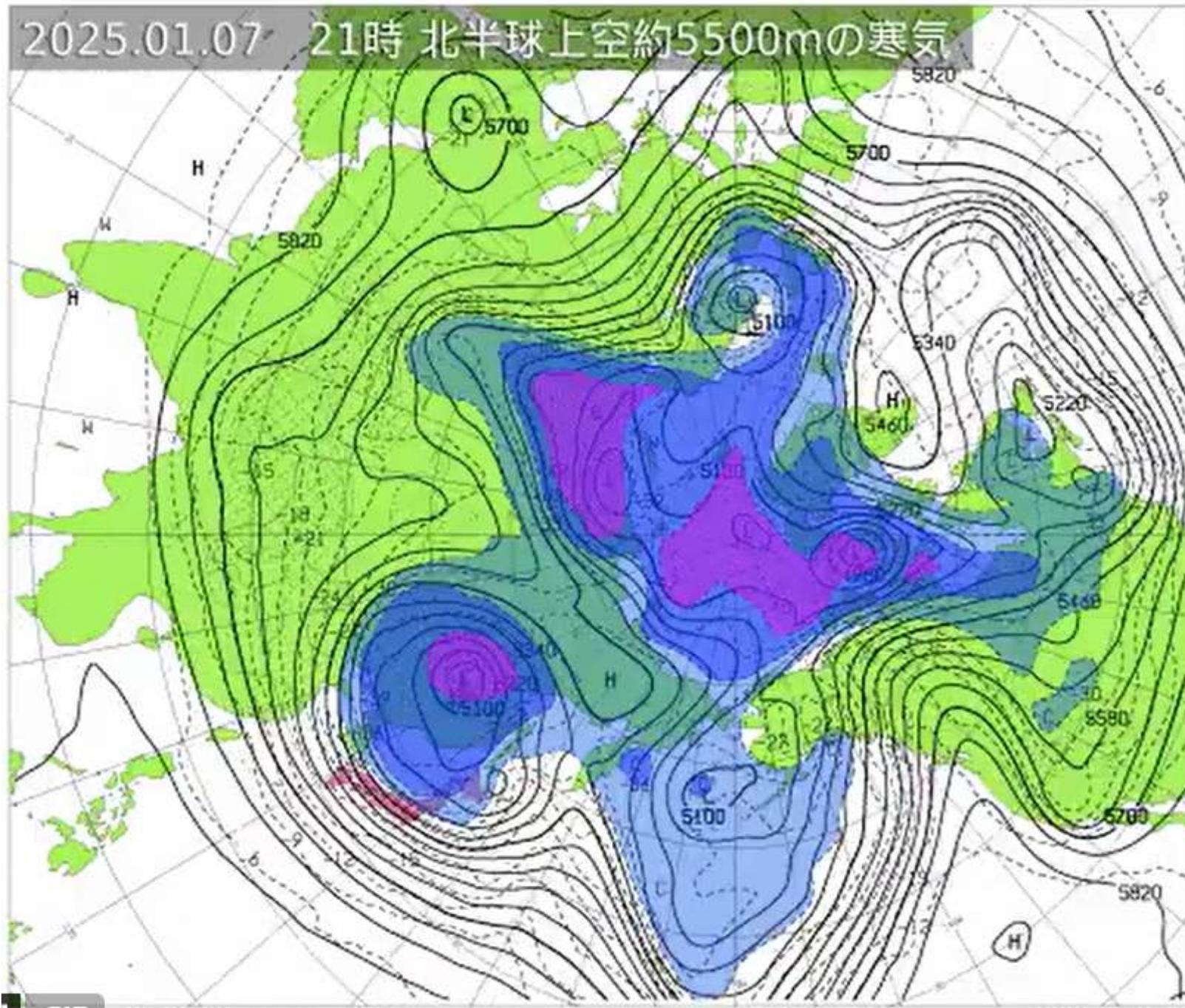
Daily SSTs 01 Feb. 2023.



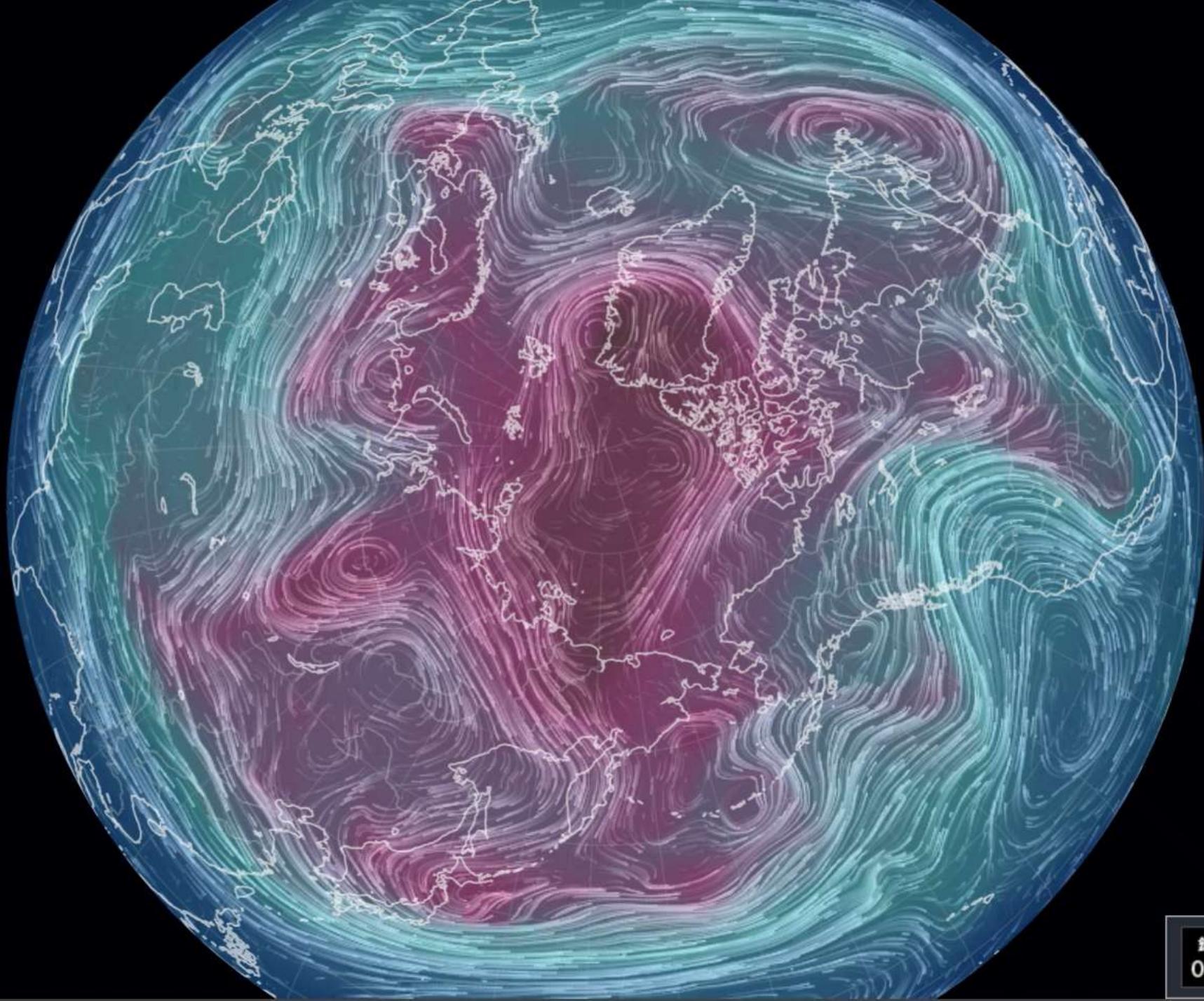
Daily SST anomalies 08 Jan. 2025.



2025.01.07 21時 北半球上空約5500mの寒気

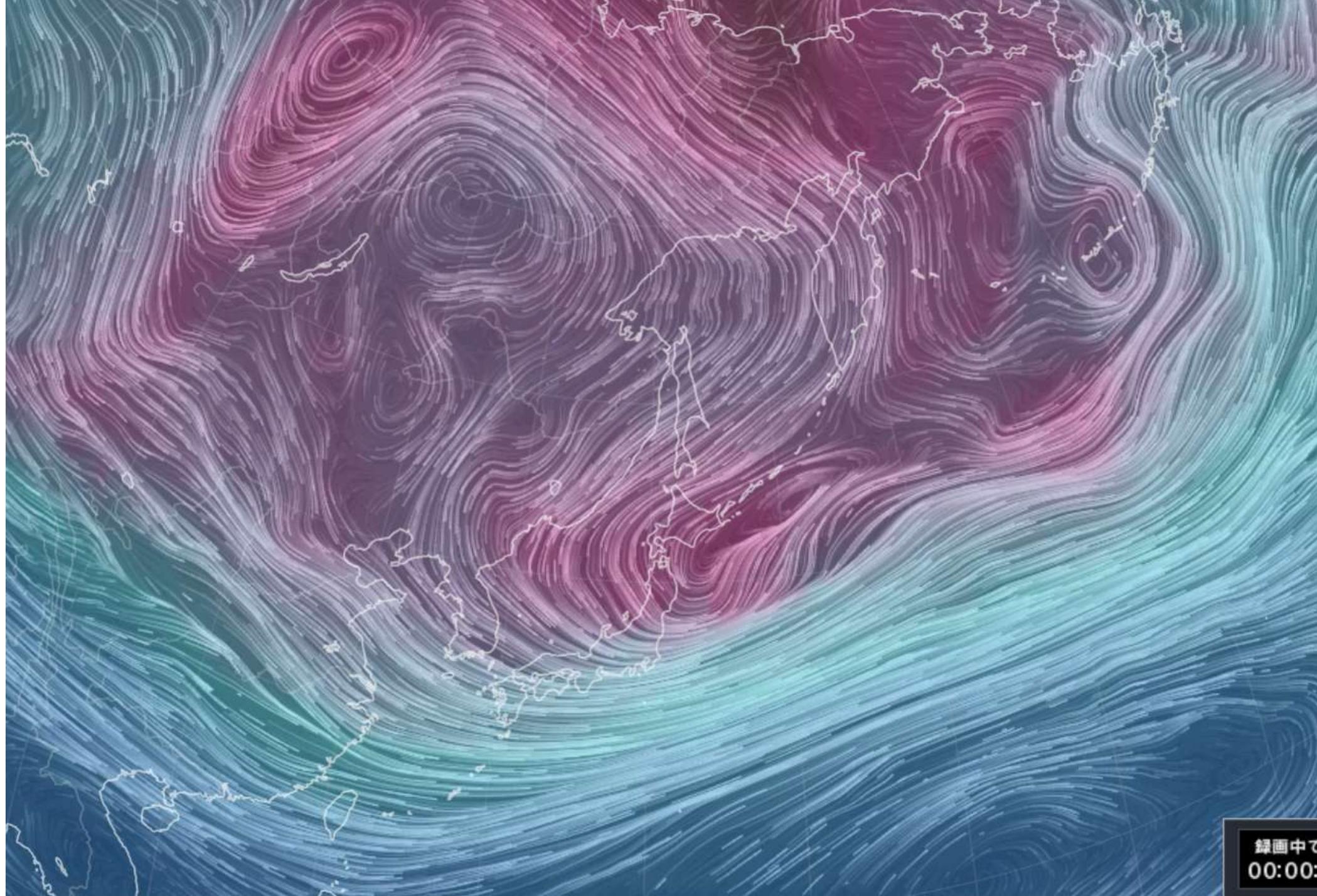


- 北半球の寒気団の状態
- 紫の部分が一番寒い所
- 昨日の段階で日本海に寒気団が入っている
- 反時計回りに動くのでこの寒気団が日本全体を覆う事になる



録画  
中

00:00:00

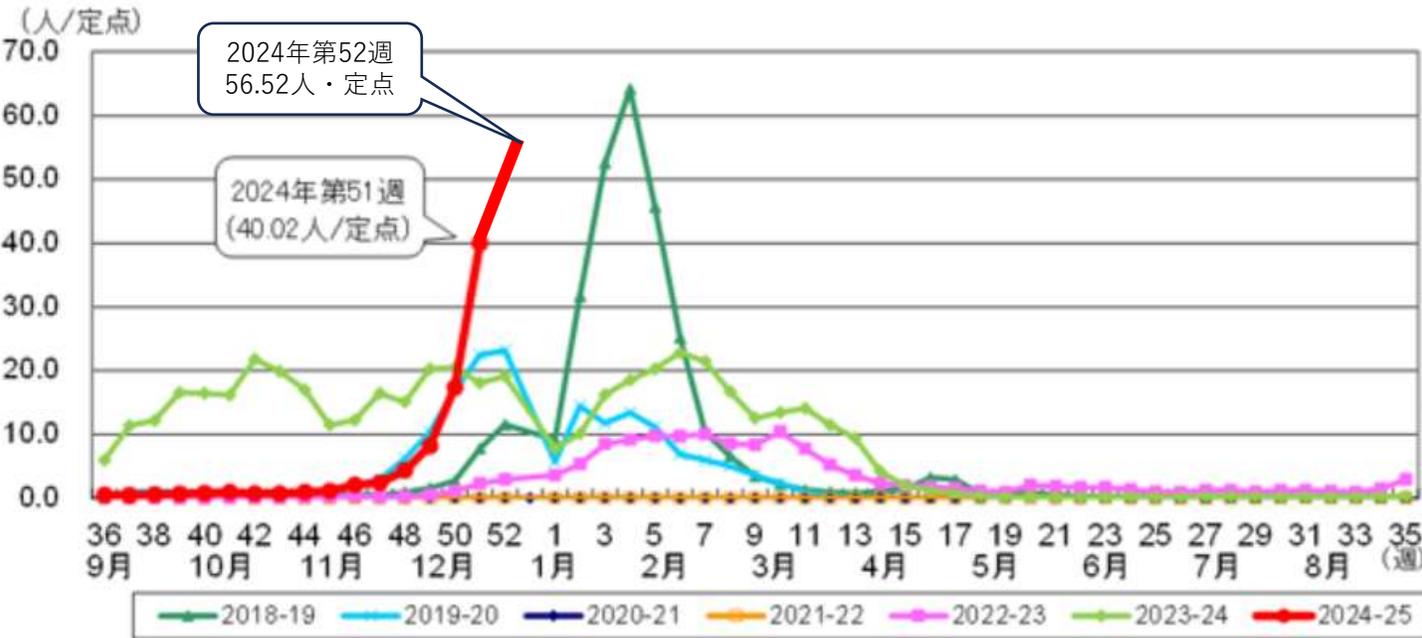


録画中で  
00:00:

# 東京のインフルエンザ流行が拡大…1医療機関あたりの患者が約40人から56人に コロナも増加

インフルエンザ警報が出ている東京都で年末にさらに流行が拡大しました。

8日午後4時に発表された速報値によりますと、12月23日から29日にかけての東京都の1医療機関あたりのインフルエンザ感染者数は56.52人でした。5年ぶりに都の警報レベルとなった前の週の40.02人から16人以上増え、年末にさらに流行が拡大したことが分かります。また、新型コロナウイルスの感染者数についても、1医療機関あたりの感染者数が4.33人と、前の週の3.30人から増えています。



- 東京都の発表によると1医療機関あたりの患者数が56.52人へ
- 前週の1.4倍に増加
- 警戒レベルは30人
- 大分では104.84と高い
- A型とB型が同時に流行している
- A型もAH1pdm09という特殊な形である
- 収束するのは3月頃
- 新型コロナの感染も増加中
- 医薬品も不足している>沢井製薬がジェネリック薬出荷停止

## ヒトメタニューモウイルス、中国で増加 WHO

### 「冬場の予想範囲内」

世界保健機関（WHO）は7日付で、かぜ症状を引き起こす「ヒトメタニューモウイルス感染症」をはじめとする急性呼吸器感染症の患者が中国で増えている一方、その水準は「冬場で予想される範囲内」とする分析結果を発表した。ヒトメタニューモウイルス感染症の患者が急増して医療が逼迫（ひっぱく）しているとの情報が国内外で報じられているが、WHOは「中国当局は医療が逼迫していないことを確認している」としている。急性呼吸器感染症では、せきやのどの痛み、呼吸困難などの症状が出る。WHOによると、中国では昨年末までに患者が増え、特に中国北部では、季節性インフルエンザに加え、いずれもかぜ症状を引き起こすヒトメタニューモウイルス、RSウイルス、ライノウイルスの検出が増加しているという。ただ、冬場は例年、急性呼吸器感染症の患者が増えており、WHOは中国の現状について「異常な発生パターンは報告されていない」との見方を示した。ヒトメタニューモウイルスは飛沫（ひまつ）や接触で感染し、多くの国で冬から春にかけて流行する。気管支炎や肺炎になって入院するケースもあるが、多くは症状が軽く、2～5日程度で回復する。2001年に初めて発見されたが、保管されていた過去の患者の血液やウイルスの遺伝子分析から、長年にわたってヒトで感染を繰り返してきたと考えられている。日本では、感染症法上の届け出の対象になっておらず、発生動向は把握できていない。

- 中国で発生したヒトメタニューモウイルスの感染が拡大
- 急性呼吸器感染症
- 重篤化はしないと言われる
- 東南アジアでも警戒感を強めている
- 来週から始まる春節で旅行する人90億人といわれる
- 多くの中国人が来日するであろう > 潜伏期間3～7日
- 風邪の症状に似ている

# 日本の1人当たり名目GDP、韓国に初めて抜かれる 円安響く

内閣府は23日、2023年の日本の1人当たり名目国内総生産（GDP）がドル換算で3万3849ドルだったと発表した。経済協力開発機構（OECD）加盟38カ国中22位となり、韓国（21位）の3万5563ドルを下回った。韓国が今年、GDPの基準改定をした影響で22年についても、日本は韓国を下回った。内閣府によると、統計上比較可能な1980年以降で日韓の順位が逆転するのは初めて。

日本は主要7カ国（G7）で最下位だった。円安が響き、金額は前年から約0・8%下落。円ベースでは475万円だった。

首位は欧州有数の金融センターを有するルクセンブルクの12万8423ドルで、2位はアイルランド、3位はスイスと続いた。8万1861ドルの米国は6位で、G7で首位。

23年の日本の名目GDPは4兆2137億ドルで米国、中国、ドイツに次いで4位だった。世界全体に占める割合は4・0%で前年から0・2ポイント下落した。米国は世界の4分の1を占める27兆4406億ドルで、中国は16・8%の17兆7948億ドルとなった。

同時に発表した23年度の家計貯蓄は4兆7000億円で3年連続の減少。家計の可処分所得のうち消費に回らなかった割合である家計貯蓄率は1・5%となった。賃上げを上回るペースの物価高が影響した。

- 日本の地位の低下が止まらない
- G7の中で最下位
- 一人当たりのGDPで韓国を下回る
- 2025年には台湾にも抜かれると言われている
- 低迷する日本経済が要因
- 円安も大きく影響

# 円安が資料に大きく影響している

- 国際比較は基本的にドル建て
- 日本の一人当たり名目GDP
- 2021年 442万円 ⇒ ドル換算 40070ドル (110円)
- 2022年 454万円 ⇒ 34112ドル (133円)
- 2023年 479万円 ⇒ 33849ドル (141円)
- 2023年の対ドル騰落率
- 台湾ドル -1.54%
- 韓国ウォン -2.87%
- 日本円 -7.93%

> 日本円の価値が急落した

## 米投資ファンド、西友の売却検討 イオンなど 関心、業界再編加速へ

米投資ファンドのコールバーグ・クラビス・ロバーツ（KKR）が、傘下の大手スーパー西友（東京）の売却を検討していることが7日、分かった。複数の関係者によると、株式売却に向けた入札手続きを開始しており、小売り大手イオンや投資ファンドなどが買収に関心を示している。スーパー業界の再編が一段と加速しそうだ。

西友は2024年に北海道と九州から撤退し、東北、関東、中部、関西で約240店舗を展開する。かつては米流通大手ウォルマートの傘下だったが、21年にKKRと楽天（現楽天グループ）が株式の計85%を取得。楽天グループは23年に保有していた全株式をKKRに売却した。現在はKKRが85%、ウォルマートが15%の株式を保有している。

西友は「特にコメントすることはありません」としている。

スーパー業界ではイオン傘下のユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスが関東地盤の「いなげや」を加え規模を拡大するなど、再編の動きが進んでいる。

- 2002年 西友の筆頭株主にウォルマートがなる
- 2021年 KKRが西友株を取得して筆頭株主へ
- 2025年 KKRは西友株を売却すると発表
- この動きに他の投資ファンドやイオンが名乗りを上げる
- すでにいなげやもイオングループになる
- イーヨーカ堂も売却が決まっている

# 今後の日本の国内経済を考える

- トランプ大統領が就任して関税を引き上げてくると
- カナダやメキシコにある日系企業からの輸出も減少
- 日本国内からの輸出が減少する



孫正義はトランプ氏と会談し約15兆円の投資を約束

- アメリカ国内に新たな生産拠点を建設することになる
- 新たな市場を開拓しない限り産業は停滞することになる
- 金利の上昇 日本株の下落などが予想される
- 円安がさらに進行することになり経済に打撃

国外関連

# 世界の年越し風景

## シリアで大量麻薬焼却処分 覚醒剤カプタゴン100万錠

ダマスカス、シリア、12月26日 (AP) — 大麻とアンフェタミンのような覚醒剤カプタゴン100万錠が12月25日、シリアの首都ダマスカスで焼却処分された。

シリア暫定政府の治安部隊は、アサド政権諜報部隊の旧警戒区域にある倉庫群を急襲して、大量の麻薬を押収した。

アサド政権が崩壊して以来、国内各地でカプタゴンの工業規模の製造施設が摘発されている。専門家によれば、シリアでは年間100億ドル規模で、この中毒性の高い薬物の世界的取り引きが行われていたという。

ほぼ14年間にわたるシリア内戦は、国土を分断し、経済を崩壊させ、カプタゴン製造のための肥沃な土壌を作り出した。

民兵、軍閥、そしてアサド政府が、麻薬の生産を犯罪集団による小規模なものから、10億ドル規模の産業収入源へと変貌させた。

暫定政権の治安部隊は、国内数カ所の軍事基地と、ダマスカスとその周辺の倉庫群で、大量のカプタゴン錠剤やその他の麻薬を押収した。

**カプタゴン: 1960年代ドイツで開発された  
向精神薬 注意欠陥障害や多眠症等  
1980年代以降は禁止薬物**

- アサド政権の収入源
- 麻薬製造
- 元々はイスラム勢力が収入源として製造
- アサド政権がこれを奪取した
- 暫定政府はこれを焼却処分に
- 自国が正しい行動をしていると証明したいから

## 尹大統領の内乱容疑逮捕状が6日に期限… 公捜庁、再び執行試みる可能性

聯合ニュースは、6日に合同捜査本部が再び執行を試みる可能性があるとの見方を示しつつ、警護庁が再び阻止に動けば「難航が予想される」と指摘した。捜査本部は裁判所に逮捕状の再請求を行うか、最大20日間の長期拘束が可能な拘束令状の請求を検討していると伝えた。捜査本部は3日に尹氏への逮捕状を執行するため検事らが大統領公邸に送ったが、大統領警護庁に阻まれた。公捜庁は4日、大統領権限を代行する崔相穆（チェサンモク）副首相兼企画財政相に対し、警護庁に逮捕状執行への協力を指示するよう求める文書を送った。これに対し、警護庁は5日に発表した声明で、尹氏の弁護団が公捜庁に捜査権がないと主張している点を挙げ、「大統領の絶対安全を存在価値とする警護庁が逮捕状執行に応じることは職務放棄だと判断した。今後も大統領の安全を確保する」とし、逮捕状の執行を阻止する考えを強調した。また、弁護団は5日、合同捜査本部が逮捕状執行を試みた際、警護庁職員らに暴行してけがを負わせたと主張し、公捜庁の呉東運（オドンウン）庁長や捜査員ら約150人を特殊公務執行妨害容疑などで検察に告発する方針を表明した。一方、尹氏の逮捕状を発付したソウル西部地裁は5日、弁護団が申し立てていた逮捕状への異議申し立てを棄却した。

- 尹大統領は依然として自分の行ったことは正しいと主張している
- 捜査本部は内乱罪に問えるとして事情聴取を行うため逮捕状申請
- 1月3日 内乱罪容疑での逮捕状執行が行われたが、大統領警護隊に阻まれ失敗
- 6日で逮捕状の期限が来るので延長を申請した

尹大統領支持率40%、非常戒厳宣布から1カ月で

## V時回復 最新世論調査

弾劾訴追案が国会で可決して大統領職務が停止されている尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領の支持率が40%に達したという世論調査の結果が5日、発表された。

昨年12月3日の非常戒厳宣布以降に実施された世論調査（中央選挙世論調査審議委員会公表基準）で、尹大統領の支持率が40%台に達したのは今回が初めてだ。

韓国世論評判研究所（KOPRA）が韓国メディア「アジア・トゥデイ」の依頼で今月3日と4日、韓国全国の満18歳以上の男女1000人を対象に調査したところ、尹大統領を「強く支持する」（31%）、「支持する」（9%）という回答者は合わせて40%だった。一方、「全く支持しない」（56%）、「支持しない」（4%）という回答者は合わせて60%だった。年代別に見ると、「強く支持する」「支持する」という回答者は10-20代37%、30代36%、40代26%、50代39%、60代40%、70代61%だった。地域別では大邱市・慶尚北道47%、釜山市・蔚山市・慶尚南道44%、仁川市・京畿道44%、ソウル市40%、江原道・済州特別自治道40%、大田市・世宗市・忠清道38%、光州市・全羅道11%の順に多かった。「全く支持しない」「支持しない」という回答者は年代別に見ると、40代（74%）、30代（63%）、10-20代（60%）の順に多く、地域別では光州市・全羅道（89%）、大田市・世宗市・忠清道（62%）、江原特別自治道・済州特別自治道（60%）の順に多かった。

- 戒厳令が出されてから大統領府前では尹大統領を弾劾する民衆が集まって集会を開く
- 大統領支持派も同様に集会を開いている
- 一時10%代まで落ちた支持率が40%代にまで回復している
- 国内の混乱は何時まで続くのだろうか？

## イスラエル軍、ガザ空爆継続 2日間で死者110人超＝保健当局

イスラエルは3日、過去24時間でパレスチナ自治区ガザにあるイスラム組織ハマスの数十カ所の拠点を空爆したと発表した。パレスチナ保健当局によると、イスラエルの攻撃によって、この2日間で110人以上が死亡したという。同省によると、前日2日にはガザ南部ハンユニスの人道支援地域アルマワシなどへの攻撃で、71人が死亡。3日には40人以上が死亡した。イスラエルのガザ攻撃開始以降のパレスチナ人の死者は、4万5658人に達したという。こうした中、イスラエルの交渉団は2日、ガザでの停戦や人質解放に向けた協議の再開に向け、仲介国カタールのドーハに向かった。

- 2023年10月7日にハマスがイスラエル側に越境侵襲して始まった紛争
- 15か月で45000人以上の死者を出している
- 今年に入ってから2日でも110人超えの死者

- ・ 何時になったら終わるのだろうか
- ・ ハマスの拠点があるということで病院を爆撃したり人道地域に指定している所も攻撃している
- ・ 現在停戦交渉を進めようとしているが先見えず

## カナダトルドー首相 辞任の意向表明 与党 後継選 び本格化へ

カナダのトルドー首相が6日、首相を辞任する意向を表明しました。インフレ対策などをめぐり支持率が低迷する中で決断を迫られた形で、与党・自由党はトルドー氏の後継選を本格化させることにしています。カナダでは2015年からトルドー首相が政権を率いてきましたが、インフレへの対応などをめぐり支持率が低迷する中、トルドー氏は6日の記者会見で首相を辞任する意向を明らかにしました。与党・自由党の党首も辞任するとしています。カナダではことし10月までに総選挙が行われる予定で、トルドー氏は「内輪もめをしなければならないのであれば、私は総選挙で最善の選択肢にはなれない」と述べ、与党内からの辞任圧力が決断の要因となったことを示唆しました。さらに少数与党の中、野党側による不信任案が可決される公算も高まっていました。一方、トルドー氏は議会下院がことし3月下旬まで休会することを明らかにし、自由党は今後、後継選を本格化させることにしています。カナダの公共放送・CBCは、アメリカのトランプ次期大統領による関税の引き上げなどへの対応をめぐりトルドー氏に反発して辞任したフリーランド前副首相兼財務相や、カーニー元カナダ銀行総裁らを候補として挙げています。ただ、カナダで先月末に行われた世論調査では、自由党の支持率が16%となっているのに対し、最大野党・保守党が45%と大きくリードする情勢となっています。

- トルドー首相が辞任表明
- カナダは労働力不足で物価高騰
- 移民を多く受け入れる
- その政策を批判される
- 少数与党であるがゆえに政権基盤が弱い
- 政権を担った新民主党も首相辞任を要求
- 下院を休会して後継者選を本格化

## オーストリア「極右政権」発足か 大統領が組閣要請

オーストリアのファンデアベレン大統領は6日、次期政権樹立に向け、元ナチス黨員らが創設し「極右」と称される自由党のキクル党首に組閣を要請した。自由党は昨年9月の総選挙で第1党となっていた。自由党主導で第2党の中道右派、国民党と連立協議に入り「極右」の首相就任と政権発足の公算が大きくなった。

ファンデアベレン氏は当初、自由党主導の政権発足を阻止するため、国民党のネハンマー首相に組閣を要請したが、国民党と中道左派、社会民主党などとの連立協議が決裂。ネハンマー氏は今月4日に首相辞任を表明した。

ファンデアベレン氏は6日にキクル氏と会談した。キクル氏は自由党が連立政権を主導する場合、自身が首相に就任すると主張している。

昨年9月の国民議会（下院）の総選挙で、自由党は難民の受け入れ抑制策や不法移民の国外追放などを掲げ、初めて第1党となったが過半数には届かなかった。親ロシアで反イスラムを唱える。

- ヨーロッパで生まれる極右政権が問題に
- オーストリア 昨年9月の下院選挙で自由党が第一党
- 国民党は社会民主党等との連立を模索したが失敗
- 結果的に自由党と連立へ
- 難民受け入れ抑制と不法移民の国外追放
- 親ロシア反イスラム

アメリカ関連

# トランプホテル前で車が爆発

NEWS



## 米ラスヴェガスのテスラ車爆発、容疑者は米特殊部隊員 爆発前に自殺と当局

米ネヴァダ州ラスヴェガスにある「トランプ・ホテル」の外で、米電気自動車（EV）大手テスラの「サイバートラック」が爆発した件について、捜査当局は2日、この車両を運転していたのはアメリカ陸軍特殊部隊の現役兵士で、爆発前に自ら命を絶ったと発表した。

ラスベガス警察は車両の運転手について、コロラド州コロラドスプリングス出身のマシュー・アラン・リヴルスバーガー容疑者（37）だと特定した。リヴルスバーガー容疑者は事件当日の朝、ホテルから約1300キロ離れた場所で車両をレンタルし、運転していた。クラーク郡検視局によると、容疑者は自分を撃って死亡した。この事件では、現地時間1日午前8時40分ごろ（日本時間2日午前1時40分ごろ）、燃料缶と花火砲が積み込まれたサイバートラックが爆発し、7人が負傷した。当局によると、負傷者は全員軽傷だという。警察によると、容疑者は1日朝、爆発の約2時間前にサイバートラックを運転してラスヴェガス市内に到着。ホテルのガラスの入り口付近に駐車された車両は煙を上げ始め、その後、爆発した。ラスヴェガス警察は、サイバートラックが爆発を垂直方向に制限し、外側への拡散を防いだと述べた。車両に近かったホテルのガラスのドアや窓は割れなかった。当局は、事件の動機についてはまだ特定していないと述べている。

- 1月1日ラスヴェガスのトランプホテル前でトラックが爆発
- トラックはテスラ製
- 車にはガソリンと大型花火などが積まれていた
- 爆発で7人が負傷した
- 容疑者のリヴルスバーガーは車内で自殺
- 陸軍特殊部隊員
- 事件の動機は不明

# 米ニューオーリンズ 40人超死傷 群衆に突っ込んだ車の男 銃撃戦で死亡

1日午前3時過ぎ、1台のピックアップトラックがバーボンストリートを突然暴走した。大晦日のカウントダウンが行われたばかりの時間帯で、近くでは新年の祝賀花火が上がり、多くの人々がここで新年を祝っていた。この日はカレッジフットボールの試合が控えていたということもあり、人出はいつもより多かったようだ（事件により試合は翌日に延期）。

防犯カメラ映像を確認する限り、ピックアップトラックは猛スピードで通りを突進している。逃げ遅れた人が犠牲となり、14人が死亡（容疑者を含むと15人）、35人以上が負傷した。犠牲者は18歳～37歳で、見る限り20代の若者が多いようだ。

容疑者のシャムスッド-ディン・ジャバー/シャムス-ディン・ジャバー（Shamsud-Din Jabbar、42歳）は車両の暴走後、警察と銃撃戦になり、その場で射殺された。

複数のメディアによると、容疑者はアメリカ生まれのアメリカ市民で、米陸軍に所属していた退役軍人だった。2007年～15年にアフガニスタンへ派遣され、20年まで予備役だった。その後はテキサス州で不動産販売をしていたようだが、離婚や多額の借金など数々の問題を抱えていたと報じられている。

また犯行時に車内からイスラム国（IS）の旗が見つかるなど過激派に影響を受けた兆候があったとも指摘されている。幼少時はキリスト教徒として育てられたが後にイスラム教に改宗したという。

- 1月1日 ニューオーリンズでトラックが暴走
- 新年祝賀の人ごみに突っ込む
- 14名が死亡 35人以上が負傷
- 容疑者のジャバーはその場で射殺
- イスラム国の旗など所持
- FBIはテロ関連を捜査

# トランプ氏の反応

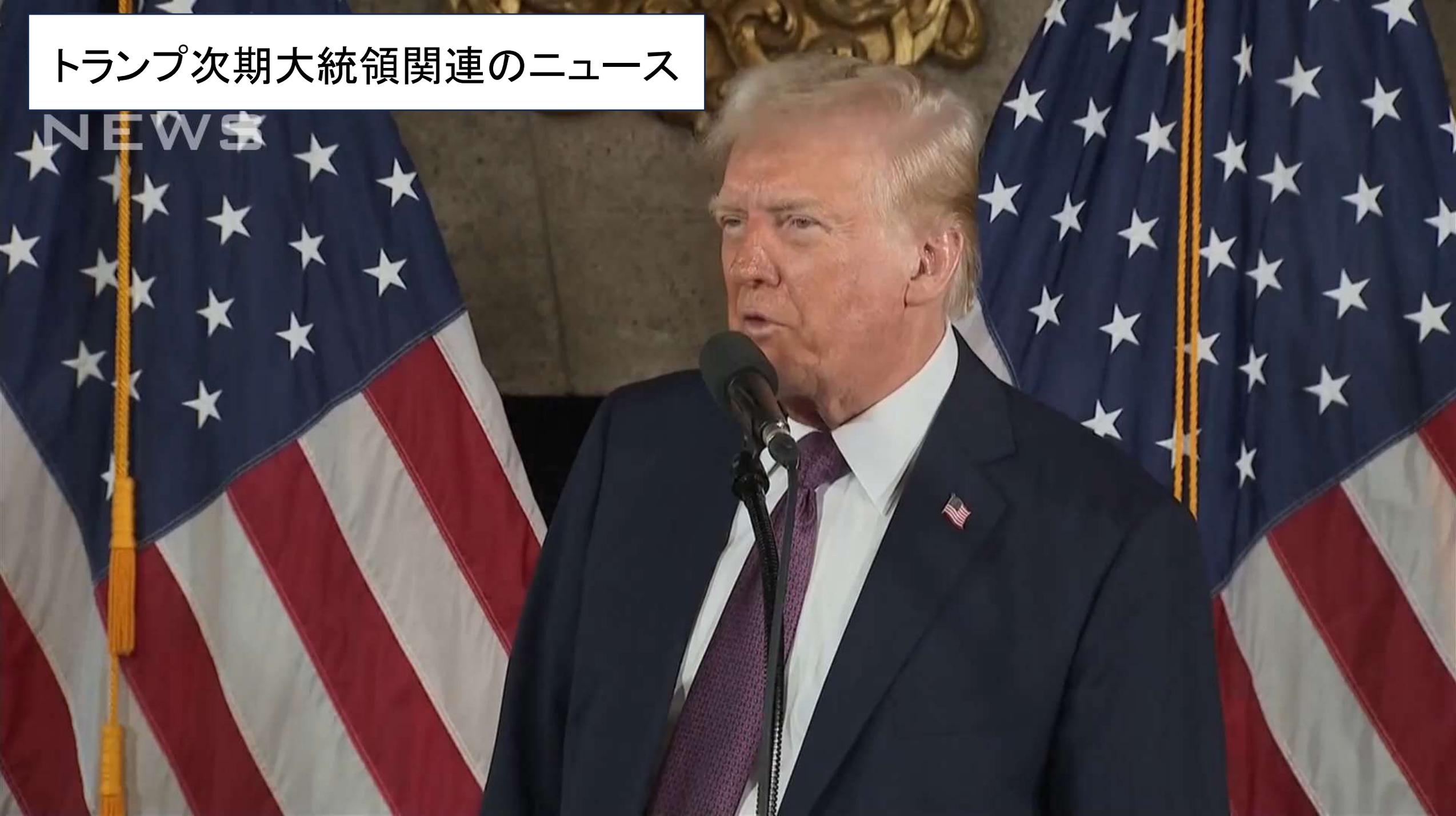
- これらの事件に対してトランプ氏は自身のSNSで自論を展開
- 違法移民が国内で大きな事件を起こしている
- アメリカ国民はこのような事件を起こすことはない



- 今回の容疑者2人は不法移民ではない
- トランプ氏の主張は正しいものではない
- こういったフェイクになるような発言が今後も問題に

# トランプ次期大統領関連のニュース

NEWS



## 米下院、ジョンソン議長が僅差で再選 トランプ氏が後押し

米連邦議会で3日、昨年11月の選挙結果を受けた新議会が開会し、下院（定数435）で共和党のマイク・ジョンソン議長が僅差で再選された。当初は必要な過半数を得られない可能性があったものの、ドナルド・トランプ次期大統領が後押ししたこともあり、必要な票数を得た。共和党は下院で219議席を得ている。議長選出には過半数の218人の支持が必要なため、共和党議員2人が造反すればジョンソン氏は再選に必要な過半数に届かない状況だった。当初は議員3人が造反したものの、ジョンソン氏は本会議場を離れて3人を説得。この結果、2人がジョンソン氏の支持に回り、再選が決まった。

再選が決まったジョンソン議長は演説で「国民はアメリカ第一の政策を求めている」と述べた。さらに、トランプ氏の再選と共にアメリカ国民は自分たちの利益を最優先されることを強く求めており、「私たちはそれに応える」と議長は述べた。

連邦議会の新議会開始では、まず下院の議長を選出しなければならない。議長が決まるまでは、ほかの議事に取り掛かることができない。

連邦議会は6日、2024年大統領選の結果を認定する。今月から連邦議会の上下両院が共和党多数となり、1月20日には共和党の大統領がホワイトハウスの住人となる。

下院議長は大統領権限の継承順位で、副大統領（兼上院議長）に次ぐ立場にある。

- 昨年の選挙で選出された議員による新しい議会がスタート
  - 下院議長選挙が行われた
  - 下院435名の定員
  - 共和党219名
  - 民主党216名
  - 全員一致であれば一発だが実際はもめた
- > 過半数218

# 下院議長選挙の結果

## 共和党

219名

マイク・ジョンソン氏  
共和党はジョンソン氏に  
209票しか入れず  
> 反対票3 白票7

## 民主党

216名

ハキーム・ジェフリーズ氏  
民主党は全員ジェフリーズ  
氏に投票

※結果は過半数越えでないと決まらない

※2名がジェフリーズ氏に投票すれば民主党が勝利

2023年の議長選挙では11回行って決着 共和党は222の議席があった  
議場の場で説得工作を行い白票を投じた議員がジョンソン氏支持に  
ここでトランプ氏が反対票を投じた議員に電話して説得  
2名が同意してジョンソン氏に投票

※1名は最後まで翻意せず

>トランプ氏が常に安泰であるとは言えない

※議長解任動議の提出規定が議員1名だったのを9名に変更することに

# 下院をうまくコントロールできるか

- 下院議長ジョンソン氏はトランプ<sup>o</sup>氏の側近
- 12月 連邦予算案を通過させようとした
- 連邦債務上限規制を停止 > 共和党強硬派反対
- トランプ<sup>o</sup>氏の提案を取って可決 > 春まではOK
- このままでは夏にはまたデフォルトになる可能性大
- 長期金利が引き上げられる可能性が大きい
- 現在トランプ<sup>o</sup>景気といわれて株価が上昇している
- それが失速する可能性がある
- 共和党強硬派をうまくコントロール出来るかにかかると

## バイデン米大統領のUSスチール買収阻止、新たな疑問が多数浮上

バイデン米大統領は3日、日本製鉄による141億ドル（約2兆2200億円）規模のUSスチール買収計画を阻止する決定を下した。米国の象徴的企業であるUSスチールは、買収計画を巡って国内政治の激しい論争の的となり新たな不確実性に直面。バイデン米大統領による計画阻止は、長年の同盟国である日本との緊張も高める。

USスチール買収計画を巡っては、国家安全保障上の問題を審査していた対米外国投資委員会（CFIUS）で意見がまとまらず、最終判断が先月、バイデン氏に委ねられた。バイデン氏の決定を受けて、同社の株価は日本製鉄が提示した1株当たり55ドルを大きく下回る水準に下落した。

トランプ次期米大統領が政権発足準備を進める中、1901年設立のUSスチールが今後取り得る道筋は幾つかあり、起こり得る展開を以下に挙げる。

バイデン氏の決定は覆される可能性があるか？ハードルは高い。米国の法律では、国家安全保障上の脅威とみなされる取引を阻止する権限が大統領に与えられていることが明確に規定されている。しかし、USスチールと日本製鉄は手続き上の理由から異議を申し立てる可能性がある。CFIUSは昨年8月下旬に両社に書簡を送り、取引が国家安全保障を脅かすものであると指摘した。両社は100ページを超える書簡を送付しワシントンでのCFIUSの委員会と面談。審査の再申請が認められた。

- バイデン大統領が日本製鉄のUSスチール買収を阻止
- アメリカの国家安全保障上に支障がある
- トランプ氏も同じ方針
- もし阻止が実現すれば日本製鉄は890億円の違約金を支払う
- 日本製鉄側は訴訟に出る可能性も

# 日本製鉄のUSスチール買収問題

- 買収の目的は海外市場での競争力強化とグローバルな成長を目指すため
- 日本国内の鉄鋼需要が低下している
- アメリカ国内の鉄鋼需要が安定している
- 安定的な収益を上げるために必要な買収
- USスチールの労働者組合は反対
- USスチールのCEOはこの買収に賛成
- 日本製鉄側もUSスチールの生産量を減らさないと明言

USスチール

1450万t  
世界27位

2兆円  
買収

日本製鉄

4450万t  
世界4位

経営者側はこの買収に賛成 > アメリカの鉄鋼業が再生するために必要なこと  
労働組合側は買収に反対

※クリーブランドクリフス社が買収表明

中国宝武鉄鋼集団 13300万t  
鞍山鉄鋼集団 5600万t

トランプ氏

選挙戦でUSスチール買収阻止を明言 > アメリカ第一主義

バイデン氏

選挙戦でUSスチール買収阻止を明言 > 労働者票を得るため  
大統領選挙で負けたのだから買収阻止する必要はなくなったはず  
民主党は労働者を大切にするという方針を印象付けるためか

日本製鉄側はバイデン大統領の判断理由を不服として提訴の準備中  
USスチール側も日米同盟に悪影響をもたらすと表明  
大統領令に対する訴訟で勝利することは難しそうである

1月20日トランプ大統領が誕生 **ディール**を持ち出して買収合意になるか

# 1月20日 トランプ大統領就任式

- トランプ氏は大統領就任式を  
ホワイトハウス前で行う
- 12月29日にカーター元大統領が死去
- バイデン大統領は恒例として1か月の  
間の国家機関での半旗掲揚を指示
- 20日の就任式もこの期間中である
- トランプ氏はこの処置に猛反発
- 民主党支持者が喜ぶだけだとSNSで発信



## トランプ氏、軍事力行使排除せず パナマ運河とグリーンランド巡り

トランプ次期米大統領は7日、米国がパナマ運河の管理権を取り戻し、デンマークの自治領グリーンランドを獲得するために軍事行動や経済措置を取る可能性を排除しなかった。パナマ運河とグリーンランドを巡り、軍事力や経済的威圧を用いないと確約できるか記者会見で問われ、「いずれも保証できない」と返答。「経済安全保障のために必要だとは言える」と応じた。グリーンランド購入にデンマークが抵抗すれば、関税を課す可能性も示唆した。この発言の直前にはトランプ氏の長男ジュニア氏がグリーンランドを私的に訪問した。

デンマークのフレデリクセン首相はトランプ氏の発言について「緊密な同盟国、パートナーであるのに、経済的手段で互いに争うのは良い道ではない」と述べた。

パナマのマルティネスアチャ外相は記者団に対し、「運河を支配しているのはパナマ人のみであり、今後もそうあり続けるだろう」と述べた。パナマ運河は米国が建設・管理していたが、1999年に管理権をパナマに移譲した。

トランプ氏は「51番目の州」になるべきと発言しているカナダについて「合併」への関心を改めて表明し、両国の国境は「人為的に引かれた線」だと主張。米国によるカナダ製品への支出や軍事支援は米国に恩恵をもたらさないと批判した。

- 大統領就任前に次々に発表する政策
- 関税率の引き上げ
- グリーンランド、パナマ運河を獲得したいという
- > 経済安全保障の為
- カナダを51番目の州に
- その他にも
- メキシコ湾をアメリカ湾に
- ファクトチェック廃止

## 仏独、トランプ次期米大統領に警告 グリーンランド支配の発言めぐり

ドナルド・トランプ次期米大統領がデンマークの自治領であるグリーンランドを軍事力で奪取する可能性を否定しなかったことを受け、ドイツとフランスは8日、トランプ氏に対して警告を発した。

ドイツのオラフ・ショルツ首相は、「国境不可侵の原則は、非常に小さな国であろうと非常に強力な国であろうと、すべての国に適用される」と述べた。フランスのジャン＝ノエル・バロ外相は、「欧州連合（EU）が他国に主権を侵害されることを許すことはあり得ない」と語った。

トランプ氏は7日、グリーンランドを取得したい意向をあらためて表明し、この北極圏の島がアメリカの国家および経済の安全保障にとって「重要」だと述べた。トランプ氏は大統領1期目の2019年にグリーンランド購入の意向を示して以来、繰り返しその関心を表明している。

アメリカの長年の同盟国であるデンマークは、グリーンランドは売り物ではなく、その住民に属するものだと明言している。

グリーンランドのムテ・エーエデ自治政府首相は、デンマークからの独立を推進する立場だが、同じくグリーンランドが売り物ではないと明確に述べている。エーエデ氏は8日、デンマークの首都コペンハーゲンを訪問した。

- グリーンランドを軍事力で奪取する可能性
- ドイツ首相は国境不可侵の原則を確認
- フランス外相はEUが他国から主権を侵害されず
- デンマークも売り物だは無く住民のものと明言
- グリーンランドも独立を模索しながら売り物ではないと明言

## メキシコ大統領が逆提案 北米を「メキシカン・アメリカ」に

メキシコのシェインバウム大統領は8日の記者会見で、トランプ次期米大統領のメキシコ湾を「アメリカ湾」に改称すべきだとの主張に対し、米国を含む北米大陸全体を「メキシカン・アメリカ（スペイン語でアメリカ・メヒカーナ）」に名称変更することを「逆提案」した。20日のトランプ氏就任を前にけん制した。

シェインバウム氏は記者会見に17世紀初頭の北米の古地図と共に登場。当時北米大陸が「メキシカン・アメリカ」と呼ばれていたと指摘し、「メキシカン・アメリカ、美しい響きではないか」と冗談を飛ばした。

トランプ氏は7日の記者会見で、メキシコ湾をアメリカ湾にすべきだと主張し、「アメリカ湾、なんと美しい名前だろう」と語っていた。同時に、メキシコを「麻薬カルテルが牛耳っている」などとやゆした。



- アメリカ西部は元々メキシコ領だった
- 1864～6年の米墨戦争でメキシコが敗戦したことによりアメリカ側に割譲された
- トランプ氏はメキシコは麻薬カルテルが牛耳ると発言していた

# トランプ政権にすり寄っていく現状

## SNSをめぐる主な動き

自由  
を重視

2004年 ザッカーバーグ氏がフェイスブック(FB)のサービス開始

10年代 「アラブの春」でSNSが大きな力に

16年 米大統領選で偽情報が問題に

18年 FBから英選挙コンサルティング会社に約8700万人分の個人情報流出発覚

20年 コロナワクチンをめぐる偽・誤情報が飛び交う

21年 トランプ氏支持者が連邦議会議事堂を襲撃。ツイッター(当時)がトランプ氏のアカウントを凍結

22年 トランプ氏が独自のSNS「トゥルース・ソーシャル」開始

マスク氏がツイッター社を買収。トランプ氏のアカウント凍結を解除

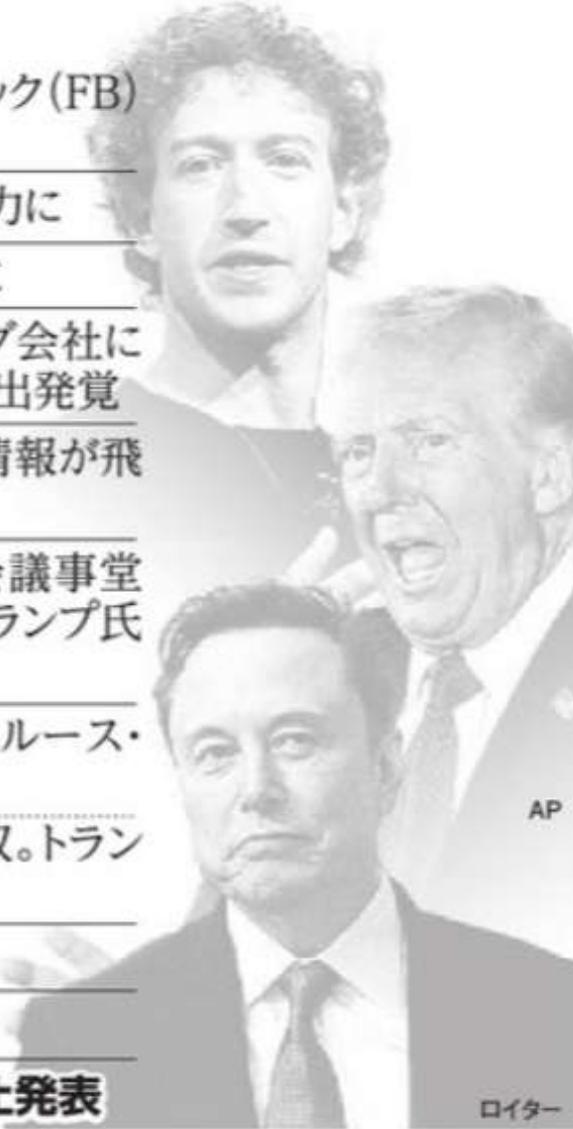
23年 ツイッターが「X」に名称変更

24年 米大統領選でトランプ氏勝利

25年 メタがファクトチェックの廃止発表

管理  
を強化

再び  
自由  
へ?



- SNSが持つ最も大きな問題であるファクトニュースのチェックをしなくなっていく
- 世論を左右する力を持つSNSをどう統制するか
- 選挙を含めて我々の社会がどのなるのか先行き見えず

## 英独仏の首脳が憤怒…「マスク氏は限度を越えた」

マスク氏はドイツの極右政党である「ドイツのための選択肢（AfD）」に対し、先月20日にSNSで「AfDだけがドイツを救うことができる」とした。ドイツのある週刊誌にも同じ趣旨の内容で寄稿し、9日にはこの政党の首相候補であるアリス・ワイデル共同代表との対談も計画している。同時に現職のシュルツ首相とシュタインマイヤー大統領を狙い、それぞれ「無能なばか」「反民主暴君」としながら批判世論をあおっている。これに対しシュルツ首相は「新しいことではなく冷静さを維持しなければならない。トロール（目立ちたがり屋）にえさを与えるな」と話した。ドイツ政府報道官も「この国の大多数は正常で品格がある。マスク氏の嘘や個人の意見が人口8400万人のドイツに影響を及ぼすことはできない」と明らかにした。

マスク氏は英国のスターマー首相ともオンラインで言い争いをしている。彼はスターマー首相が2008～2013年に検察局長だった時代に児童性搾取事件を隠蔽したという英国内の極右勢力の主張をSNSで引用し辞任を主張している。スターマー首相は6日、「政治の激しさと活発な討論を楽しむが偽りではなく事実と真実に基づかなければならない」として事件を隠したという一部の主張に対し「限度を越えた」と不快感を示した。これに対しマスク氏はSNSに再び投稿し、「卑劣なスターマーは政治的利益のため幼い少女と親たちの呼び掛けを無視した」とした。第2次トランプ政権に影響力を持つ実力者に浮上したマスク氏の相次ぐ奇行にフランスのマクロン大統領まで関連した言及をした。

- イーロン・マスク氏の言動が問題を起こしている
- ドイツAFDを支持し現職をバカにしたSNS発信
- イギリス首相の搾取事件隠蔽問題を利用して辞任を要求
- マクロン大統領もマスク氏の言動に不快感を示す
- 国内外で様々な影響を与えている

## 自動運転車の衝突報告義務、米政権移行チームが撤廃勧告 テスラに有利か

トランプ次期米大統領の政権移行チームは、先進運転支援技術や自動運転技術を搭載した車両の衝突事故の報告を義務付ける米道路交通安全局（NHTSA）の指令について、撤廃を勧告した。「過剰な」データ収集だと主張している。ロイターが入手した文書で明らかになった。トランプ氏に多額の献金をしてきた実業家のイーロン・マスク氏が経営する電気自動車（EV）大手テスラ（TSLA.O）は、この指令に反対しており、撤廃されれば同社が特に恩恵を受けるとみられるが、運転支援技術を調査・規制する政府の能力が低下する恐れもある。この勧告の作成にマスク氏が関与していたかは不明。撤廃が実現するかも明らかではない。テスラを除く大手自動車メーカーが加盟する米国自動車イノベーション協会も、この指令の負担が重すぎると批判していた。ロイターの分析によると、10月15日までにNHTSAに報告された死亡事故45件のうち40件はテスラの車両だった。NHTSAは声明で、衝突データは新しい自動運転技術の安全性を評価する上で極めて重要だと主張。NHTSAの元職員2人によると、昨年、テスラ車のリコールにつながった運転支援機能の調査では、衝突データが極めて重要な役割を果たし、データがなければ安全性の問題が浮き彫りになった衝突パターンを容易には識別できなかったという。NHTSAの指令では、衝突の30秒以内に先進運転支援技術や自動運転技術が使われていた場合などに、自動車メーカーに事故の報告を義務付けている。

- 12月中旬に発表されたもの
- 自動運転車の事故報告義務を撤廃
- 事務手続き等が煩雑で費用がかかる
- 死亡事故45件中40件がテスラの起こしたもの
- テスラに有利な勧告
- テスラのCEOはマスク氏

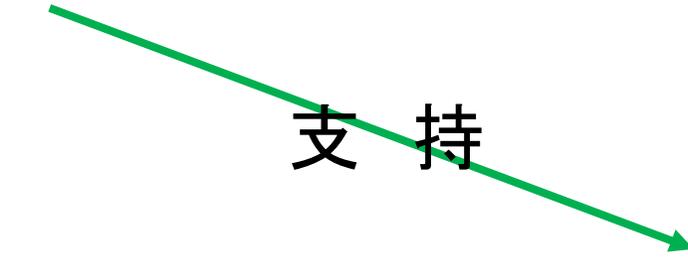
# トランプ政権の今後の鍵になるのは

トランプ氏

180億円以上献金



政府効率化省長官



支持

イーロン・マスク氏

政府の無駄遣いを是正

マスク氏は様々な所で発言

Xでの発言回数半年で1300億回

> 拡大を主張

テクノ・リバタリアニズム

※技術による自由至上主義



ハイテクを使って社会を支配する

民主主義に守られた社会が確保できるのか

アメリカ第一主義

関税引き上げ

国内産業の保護

国際組織からの離脱

不法移民の強制送還

アメリカ人の高給職を失う原因はH-1Bビザ

トランプ支持基盤の財界や労働者が崩壊する可能性

アメリカ国民だけではなく世界全体に大きな影響を与える可能性がある

H-1Bビザ問題